

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

404

生活支援ハウス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
	中事業		生活支援ハウス事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	平成12年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 堀内 達也 435-1063
事業実施の根拠法令	和歌山市生活支援ハウス運営事業に関する条例	関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。		60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯の者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、独立して生活することに不安な者を対象に、介護支援機能及び交流機能を総合的に提供し、健康で明るい生活が送れるように支援する。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能、及び交流機能を総合的に提供し、健康で明るい生活が送れるように支援した。	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能、及び交流機能を総合的に提供し、健康で明るい生活が送れるように支援した。	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能、及び交流機能を総合的に提供し、健康で明るい生活が送れるように支援した。	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供する。	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	50,348	50,348	50,348	50,348	50,348	50,348	50,348	0	50,348	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,067	2,146	2,074	2,234	2,238	2,318	1,919	0	1,919
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,067	2,146	2,074	2,234	2,238	2,318	1,919	0	1,919
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,816	6,786	6,479	7,405	7,703	5,902	7,161	0	7,161	0
一般財源(税等)	43,532	43,562	43,869	42,943	42,645	44,446	43,187	0	43,187	0
所要人数(人)	正規職員	0.26	0.27	0.26	0.28	0.28	0.29	0.24	0.00	0.24
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	生活支援ハウス運営事業 委託料50,348千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
入居者数(年度末現在)	人	目標値		86	86	86	86	86
		実績値		79	80	75		
		達成度(%)		91.9%	93.0%	87.2%	0%	
入居者数(年度末現在)	人	目標値		86	86	86	86	86
		実績値		79	80	75		
		達成度(%)		91.9%	93.0%	87.2%	0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生活支援ハウスへ入居している高齢者のほとんどは、加齢や疾病による心身の機能低下等により、在宅生活に復帰することが困難である。入院や特養などの施設入所などの理由で退去する以外、長期入所となっているのが現状である。待機者については、ある程度自立はしている、在宅での生活への不安や家族関係の問題等何らかの理由で在宅生活が困難となり申込みをしている。特に他の施設は金銭面の負担が大きいという理由で支援ハウスに関する相談、希望が多い。今後も生活支援ハウス利用者は継続すると見込まれるため、そのための公費負担金（運営事業費）は現状維持で必要と判断する。
見直し・改善内容	平成18年度から段階的に委託料の削減を実施している。@（平成18年度10%削減、平成19年度10%削減、平成25年度5%削減済み）